

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第80期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	19,592	26,164	26,393	20,547	23,279
経常利益又は 経常損失()	"	770	1,871	1,858	1,616	2,582
当期純利益又は当期純 損失()	"	1,142	1,789	1,295	910	1,651
包括利益	"	-	1,599	1,290	1,222	1,988
純資産額	"	10,368	11,841	13,005	14,069	16,756
総資産額	"	22,158	25,498	24,260	23,633	27,602
1株当たり純資産額	円	819.89	936.42	1,028.54	1,112.74	1,121.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	90.34	141.54	102.44	72.01	114.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.8	46.4	53.6	59.5	60.7
自己資本利益率	"	-	16.1	10.4	6.7	10.7
株価収益率	倍	-	4.53	4.46	8.19	5.46
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,226	1,328	3,837	1,675	621
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,260	271	78	617	1,858
財務活動による キャッシュ・フロー	"	6	249	1,510	960	334
現金及び現金同等物の 期末残高	"	2,501	3,187	5,575	5,879	5,212
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,137 [41]	1,174 [44]	1,124 [49]	998 [46]	975 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	17,010	24,442	24,049	18,392	20,912
経常利益又は 経常損失()	"	1,164	1,263	1,349	1,233	2,256
当期純利益又は当期純 損失()	"	1,318	1,497	991	663	2,121
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,774 (14,950,000)
純資産額	百万円	8,876	10,214	11,079	11,616	14,534
総資産額	"	20,461	23,008	21,662	20,834	24,642
1株当たり純資産額	円	701.89	807.80	876.29	918.71	972.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	5.00 (-)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	104.28	118.44	78.40	52.45	147.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.4	44.4	51.1	55.8	59.0
自己資本利益率	"	-	15.7	9.3	5.8	16.2
株価収益率	倍	-	5.41	5.83	11.25	4.25
配当性向	%	-	8.4	15.9	28.6	10.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	827 [41]	805 [44]	786 [49]	681 [46]	727 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第79期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和8年3月	四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映写光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手
昭和23年4月	株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円
昭和34年11月	大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成
昭和36年11月	本社工場竣工
昭和38年3月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる
昭和44年7月	西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工
昭和45年12月	大阪・吹田工場竣工
昭和49年12月	株式会社三社電機サービスを設立
昭和56年4月	株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービスと株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割
昭和57年7月	滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）
昭和58年1月	米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立
昭和60年9月	岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）
平成4年4月	株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併
平成5年10月	滋賀・水口工場竣工
平成6年1月	中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、佛山市順徳区三社電機有限公司・連結子会社）を設立
平成6年11月	(旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更
平成6年12月	(旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設
平成9年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	新本社・研究棟竣工。本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転
平成11年3月	大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更
平成11年4月	シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	大阪・吹田工場を売却
平成12年3月	滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）
平成13年8月	中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設
平成16年8月	滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設
平成16年9月	(旧)滋賀工場を売却
平成23年12月	滋賀・水口工場跡地を売却
平成25年4月	株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他の関係会社のパナソニック㈱と密接な関係を保ちながら、半導体素子、電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

1. 事業内容と当社事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

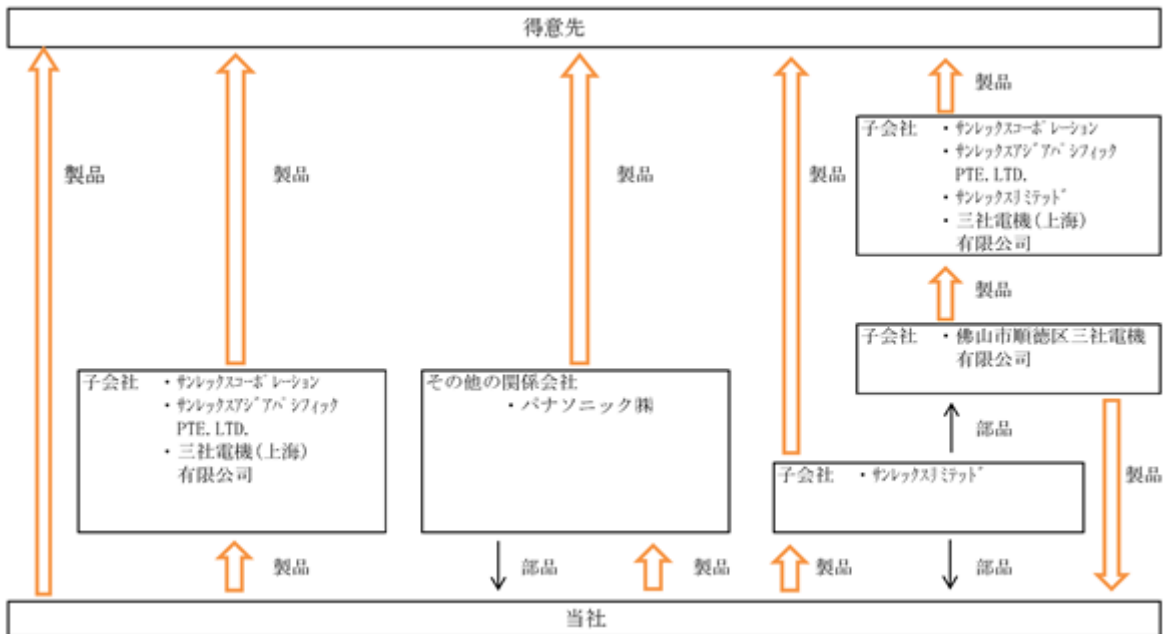
- [半導体].....当社が製造販売するほか、子会社のサンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機（上海）有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. においても販売を行っております。
- [電源機器].....当社が製造販売するほか、子会社では佛山市順徳区三社電機有限公司が製造販売、サンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機（上海）有限公司、サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. が販売を行っております。また、パナソニック㈱においても当社製品の販売を行っております。

セグメント情報は上記の区分に従って作成しております。

2. 連結子会社及び関係会社は次のとおりであります。

- 連結子会社
- サンレックスコーポレーション.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスリミテッド.....海外部材の調達
半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.半導体素子及び電源機器の販売
- 三社電機（上海）有限公司.....半導体素子及び電源機器の販売
- 佛山市順徳区三社電機有限公司.....電源機器の製造販売
- その他の関係会社
- パナソニック㈱.....電気機械器具類の製造販売

事業の概要図は次のとおりであります。



(注) 平成25年4月1日付で、当社は株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併しました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
サンレックスコーポレーション(注)1.2	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド	香港九龍	HK \$ 250千	海外部材の調達 半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	海外部材の調達 当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.	シンガポール ゴードン	SG \$ 500千	半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり 保証債務あり
佛山市順徳区三社電機有限公司	中国佛山市	13,272千元	電源機器の製造、販売	直接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり 保証債務あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. サンレックスコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,345百万円
	(2) 経常利益	180百万円
	(3) 当期純利益	158百万円
	(4) 純資産額	1,353百万円
	(5) 総資産額	1,902百万円

その他の関係会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
パナソニック㈱ (注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造 販売	(被所有) 直接 22.53	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	215 (27)
電源機器事業	647 (51)
報告セグメント計	862 (78)
全社(共通)	113 (2)
合計	975 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727(80)	42.3	16.4	5,290,457

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	197 (27)
電源機器事業	456 (51)
報告セグメント計	653 (78)
全社(共通)	74 (2)
合計	727 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
 3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

1. 三社電機労働組合はJAMに加入しております。
2. 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
3. 平成26年3月31日現在における組合員数は567名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果を背景に企業収益の持ち直しの動きが見られました。一方、海外では、米国及び欧州における緩やかな景気回復が見られたものの中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国では政情不安や米国の金融緩和縮小の影響で、先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワーエレクトロニクスの業界におきましては、太陽光発電関連の需要が旺盛に推移するとともに、円安による輸出環境の改善が業績の追い風となりました。

当社は、平成25年度に創業80周年の節目を迎え、平成25年度を初年度とする中期経営計画において「エネルギー・ソリューション・カンパニー」を当社の目標とする姿と定めるとともに、「攻めの経営」へと方向転換を図りました。特に営業面では、顧客満足度の向上等を図る目的で、従来の製品別営業体制から、販売からアフターサービスまで一貫して担当する顧客別営業体制に再編を行いました。また、部材調達面では、香港の子会社を新たに調達拠点とし、為替リスクの軽減、材料費の低減、地産地消による輸送費低減等を目的に、海外部材の調達強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は232億7千9百万円（前期比13.3%増加）となりました。利益につきましては、過去最高の売上高営業利益率10.7%を達成し、営業利益は24億9千2百万円（前期比62.2%増加）、経常利益は25億8千2百万円（前期比59.7%増加）、当期純利益は16億5千1百万円（前期比81.4%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)半導体事業

当事業におきましては、国内市場では、太陽光発電向けモジュールの販売が堅調に推移し、海外市場では、アジア市場を中心に商用エアコン等で用いられるモジュールの販売が堅調に推移したことにより、産業用一般モジュールの売上高は44億8千3百万円（前期比24.5%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は63億7千2百万円（前期比19.3%増加）、セグメント利益は、前期に実施した固定費（人件費）の削減、不採算事業からの撤退等により当事業のコスト構造が大きく改善したことに加え、円安の追い風を受けて、前期比11.5倍の6億7千7百万円（前期は5千9百万円のセグメント利益）と大幅に増益となりました。

(b)電源機器事業

当事業におきましては、メガソーラー用のパワーコンディショナの販売が40億8千5百万円（前期比129.7%増加）と堅調に推移いたしました。中小型のパワーコンディショナ、住宅用パワーコンディショナを併せた太陽光パワーコンディショナの売上高は56億1千9百万円（前期比145.3%増加）となりました。また、蓄エネ用双方向インバータの販売も伸び、インバータ全体の売上高は、71億7千6百万円（前期比107.7%増加）となりました。

一方、光源用電源の売上高は、デジタルシネマ用電源の需要一巡により16億4千5百万円（前期比31.3%減少）、一般直流電源の売上高は、銅箔用・海水電解用等の従来の用途の電源が伸び悩み14億9千9百万円（前期比24.3%減少）、溶接機の売上高はOEM供給の終息があり14億4千7百万円（前期比9.8%減少）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は169億6百万円（前期比11.2%増加）、セグメント利益は32億7千1百万円（前期比21.1%増加）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、52億1千2百万円となり、前連結会計年度比で6億6千7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において6億2千1百万円の資金の流入（前期は16億7千5百万円の流入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益25億4千2百万円、減価償却費8億7千2百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因として売上債権の増加15億2千1百万円、棚卸資産の増加2億5千1百万円、仕入債務の減少2億3千6百万円、法人税等の支払3億6千7百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において18億5千8百万円の資金の流出（前期は6億1千7百万円の流出）となりました。これは主に滋賀工場新棟等の有形固定資産の取得による支出16億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において3億3千4百万円の資金の流入（前期は9億6千万円の流出）となりました。これは主に増資による資金の流入10億4百万円、長期借入金の返済による支出5億円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	5,459	110.6
電源機器事業(百万円)	15,560	117.5
合計(百万円)	21,019	115.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	6,950	139.0	1,626	93.6
電源機器事業	15,899	103.5	4,499	78.5
合計	22,849	112.2	6,125	82.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	6,372	119.3
電源機器事業(百万円)	16,906	111.2
合計(百万円)	23,279	113.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、事業基盤の拡大に取り組む基本戦略を一段と推し進めるために、中期（3年）経営計画を策定しております。

今回の中期経営計画においては、当社の目指すべき姿を『エネルギー・ソリューション・カンパニー』と定め、「創エネ・蓄エネ・省エネ」といった高度なパワーエレクトロニクス技術を駆使したエネルギー・ソリューション事業を積極的に展開してまいります。また、リーマン・ショックに起因する未曾有の経営危機を経験し、この3年間は事業の存続を賭けた「守りの経営」を徹底せざるを得ない状況が続きましたが、一定の水準以上に財務基盤を安定させることが出来たことを受け、今年度からは「攻めの経営」へと方向転換し、健全で持続可能な成長を堅持できる企業を目指し、社員の叡智を結集し、経営課題及び中期経営計画の目標値に果敢に挑戦する所存です。

中期経営計画（目標値）

項目	中期（平成28年3月期）経営目標値
売上高営業利益率	8.0%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	7.0%以上
総資産経常利益率（ROA）	8.0%以上
配当性向	20%以上（上限40%）

電源機器事業の生産・供給体制の構築

電源機器事業においては、生産性の向上による競争力強化を目的として、平成26年2月に滋賀工場内に新棟を増築し、4月より大阪工場の製造部門を移転・集約いたしました。新生滋賀工場では、業務フローを見直すとともに、人的資源や新規に導入した設備の能力を最大限に発揮できるよう全社をあげて取り組み、生産体制の早期安定化を図ってまいります。

また、当社グループは、海外部材調達業務に変更した子会社（香港）の一層の機能強化と併せて海外生産子会社（中国順徳）及び保税倉庫を活用した標準製品の計画生産を実施し、国内と海外を通して最も効率的な生産・供給体制を再構築してまいります。

半導体事業の安定収益性の確保

半導体事業においては、生産体制の抜本の見直しを継続するとともに、売上の中核となる一般産業用モジュールの計画生産を実施し、顧客のニーズへの迅速な対応により、収益力の向上と安定した生産と品質の維持が図れるよう取り組んでまいります。

成長分野への新製品の投入

電源機器事業においては、50kW以下の低圧連系パワーコンディショナを製品化し、多様化する発電事業者のニーズに応えてまいります。また、輸送手段の軽量化ニーズに応えるべく、アルミ関連部品の表面処理・溶接市場における新製品の開発を加速させます。

一方、半導体事業においては、環境負荷低減のニーズに対応し、鉛フリー化を推進してまいります。また、小型化・低損失化の実現に役立つ信頼性の高いパワーモジュールの新製品開発を加速させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動、カントリーリスクについて

当社グループの生産活動、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが進出している海外拠点において、日本製品の不買運動、製品等に対する法規制の強化、政情不安等のカントリーリスクが生じた場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

（9）繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異等が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

今後半導体事業において、ディスクリート及びウエハチップ事業を民生用の市場に展開するにあたり、当社の責任による品質不良を発生させた場合、供給先が実施した回収に伴う費用の一部又は全てを負担する可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。

また、岡山工場をはじめとする当社グループの生産拠点が災害により影響を受けた場合は、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

(13) 新工場の減価償却費負担

当社グループは、国内の電源機器生産拠点の統合のため滋賀工場（守山市）内に新工場を増築しました。

当該新工場の稼働により電源機器事業における生産効率の向上、供給体制の整備に寄与するものと当社グループは考えておりますが、従来の設備投資に対して比較的規模の大きな投資であり、景気変動の影響等により当社の想定どおりに稼働できない場合、減価償却負担等の費用増加により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「社会に価値ある製品を提供する」を経営理念として、今期からスタートしました中期経営計画のスローガンであります『エネルギー・ソリューション・カンパニー』を目指して、創エネ・蓄エネ・省エネに貢献できる各種半導体技術と電力変換・制御技術とを融合し、新しいパワーエレクトロニクスの創造に根ざした技術開発から新製品開発までを手がけております。また、これら研究開発活動を基に、各種半導体デバイスと、それらを応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

研究開発体制は電源機器製品と半導体製品それぞれの研究・開発グループで構成しております。

電源機器製品の研究・開発は、半導体デバイスの応用技術、デジタル制御技術などの各種電源機器共通の先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別受注製品の設計・開発を行うグループで構成しております。

半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオードなどの製品と応用技術の開発を行うグループと、半導体チップのプロセス設計・開発及び製品技術開発を行うグループで構成しております。

当社グループは、電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な情報交流を図ることで、半導体技術と電力変換・制御技術の総合力を発揮し、太陽光発電パワーコンディショナを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は6億6千4百万円であり、セグメント別の主な成果は次のとおりです。

(1) 半導体事業

1. 大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

大規模太陽光発電システム(メガソーラ)の導入が急速に進んでいるなかで、省エネを目的とした直流入力1000Vのストリングに対応する太陽光接続箱用2200Vダイオードモジュールを開発し、市場ニーズへの確に対応いたしました。

また、汎用インバータ機器の小型化に貢献すべく、トランスファ・モールド型ダイオード・モジュール大電流化の技術開発に着手いたしました。

2. パッケージ技術開発

市場要求であります環境負荷軽減への取り組みとして、半導体製品の鉛フリー化を推進しておりますが、欧州RoHS規制の動向などを鑑み、今期から高温鉛はんだの代替技術開発に着手いたしました。

半導体事業に係る研究開発費は2億2千4百万円であります。

(2) 電源機器事業

1. エネルギー関連

低圧連系用49.9kW太陽光発電パワーコンディショナ

今後小額の投資で太陽光発電システムが設置でき、短期間で容易に稼働できる低圧連系太陽光発電システムの需要拡大が見込まれることから、屋外設置仕様等市場ニーズにマッチしたパワーコンディショナの開発に着手いたしました。

2. 設備関連

金属表面処理用電源 新型高速PRパルス電源

マイクロプロセッサ用パッケージ基板等の多層化、細密化が進む中、高精細の銅ビアホールめっきのニーズに対応すべく、高速PRパルス電源を新たに開発いたしました。

欧州市場向けパルスTIG溶接機

各種アルミ製品の精密溶接への欧州市場ニーズに対応したパルスTIG溶接機を開発中で、次年度からの販売を計画しています。

デジタルシネマ映像設備用キセノンランプバラスト

北米並びに新興国市場の中小型スクリーンに対応した、廉価型高効率タイプの4kWキセノンランプバラストを開発いたしました。

電源機器事業に係る研究開発費は4億4千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、当社グループの事業領域であるパワーエレクトロニクスの業界において、太陽光発電関連の需要が旺盛に推移するとともに円安による輸出環境の改善が業績の追い風となった結果、前連結会計年度に比較し13.3%増加し232億7千9百万円となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、不採算事業からの撤退や電源機器事業において、香港の子会社を新たに調達拠点にすることにより、海外部材の調達強化に取り組んだ結果、売上高に対する比率は3.5%改善し71.8%となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に子会社合併に伴う組織再編により前連結会計年度に比較し5億3千5百万円増加し、40億7千8百万円となりました。

営業利益

電源機器事業、半導体事業ともに売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比較し9億5千6百万円増加し、24億9千2百万円の営業利益となりました。

経常利益

為替差益が当連結会計年度において6千2百万円となったことなどにより、当連結会計年度の営業外利益は8千9百万円となりました。その結果経常利益は、前連結会計年度に比較し9億6千5百万円増加し25億8千2百万円となりました。

当期純利益

希望退職者に対する特別退職金の費用として5千1百万円を特別損失として計上したことや、法人税、住民税及び事業税を8億6千8百万円計上したものの、昨年4月に連結子会社を吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差益4千1百万円を特別利益として計上したこと、売上高が前連結会計年度に比較し13.3%増加したことが寄与したことにより、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比較し7億4千万円増加し16億5千1百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較し39億6千8百万円増加し、276億2百万円となりました。これは、主として平成26年4月稼働の滋賀工場新棟建設に係る設備投資として有形固定資産が22億8千8百万円増加したこと及び売上債権が17億4千6百万円、棚卸資産が4億1千2百万円増加した一方で現金及び預金が6億6千7百万円減少したことによるものです。

負債については前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円増加し、108億4千6百万円となりました。これは、滋賀工場の建設資金の未払金等が13億6千1百万円増加したことと未払法人税等が5億2千1百万円増加した一方で借入金3億7千6百万円減少したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べ26億8千6百万円増加し、167億5千6百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当による新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ5億9百万円増加したことと、当連結会計年度の純利益16億5千1百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体事業に係る製造設備の購入に2億8千2百万円、電源機器事業に係る製造設備の購入に2億4千6百万円、その他に電源機器部門において滋賀工場の新棟増築及び製造部門の移転・集約に伴い建設仮勘定として18億9千7百万円など総額30億4千万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他	合計	
大阪工場 (大阪市東淀川区)	電源機器事業	中・小型電源機器製造設備電子制御回路及び部品の製造設備	167	67	69 (3,897.39)	0	17	32	354	111 [17]
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	大型電源機器製造設備及び電源機器ケース製造設備	479	283	1,405 (31,707.58)	-	55	1,958	4,181	175 [33]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造設備	408	446	438 (50,946.34)	5	16	114	1,430	159 [27]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	541	14	384 (3,989.30)	2	256	131	1,330	282 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 滋賀工場	滋賀県守 山市	電源機器事 業	新工場の新設 及び生産設備 等	2,200	1,615	増資資金、 自己資金及 び借入金	平成25年5月	平成26年7月	生産能力 約20%増加

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(注) 1.平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が2,000,000株増加しております。

2.平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月19日 (注)1	2,000,000	14,650,000	443	2,707	443	2,631
平成25年7月18日 (注)2	300,000	14,950,000	66	2,774	66	2,698

(注) 1.平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。

2.平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	23	83	41	-	1,159	1,316	-
所有株式数 (単元)	-	2,897	208	4,145	1,300	-	6,390	14,940	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.37	1.39	27.73	8.70	-	42.77	100.00	-

(注) 自己株式6,541株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に541株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,588	10.62
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	7.27
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	393	2.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	282	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
四方 ちま子	京都市右京区	179	1.19
計	-	8,115	54.28

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,934,000	14,934	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,934	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.04
計	-	6,000	-	6,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	495	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,541	-	6,541	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業の将来展望に基づいた戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成26年3月期）は、上記方針に基づき、利益（期末）配当金は1株当たり8円を実施いたしました。その結果、配当性向は10.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会	104	7
平成26年6月25日 定時株主総会	119	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	720	715	720	624	709
最低(円)	221	337	312	300	436

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	590	627	614	698	685	665
最低(円)	500	540	558	600	571	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		四方 邦夫	昭和11年6月15日生	昭和38年7月 当社入社 昭和46年7月 営業部長 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,088
取締役 専務執行役員	企画本部長	荒井 亨	昭和30年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 開発部長 平成14年5月 技術本部長 平成19年4月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成21年10月 事業開発室長 平成23年4月 企画本部長(現) 平成26年4月 専務執行役員(現)	(注)3	17
取締役 専務執行役員	管理本部長	藤原 正樹	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成16年11月 同社技術経理センター所長 平成18年12月 同社パナソニックAVCネットワークス社経理センター所長 平成19年4月 同社理事 平成21年5月 パナソニック保険サービス株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任 平成25年12月 同社代表取締役社長退任 平成26年3月 当社顧問 平成26年6月 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	(注)3	-
取締役 常務執行役員	営業本部長	赤木 耕司	昭和30年10月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年3月 サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.社長 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 営業本部長(現) 平成24年6月 取締役就任(現) 平成25年4月 サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.社長(現) 三社電機(上海)有限公司董事長(現) 平成26年4月 常務執行役員(現)	(注)3	7
取締役 常務執行役員	電源機器 製造本部長	阪上 宏	昭和30年4月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年5月 品質保証部長 平成18年5月 滋賀工場長 平成22年2月 生産管理部長 平成23年4月 執行役員 電源機器製造本部長(現) 平成24年4月 佛山市順徳区三社電機有限公司董事長(現) 平成24年6月 取締役就任(現) 平成25年4月 サンレックスリミテッド董事長(現) 平成26年4月 常務執行役員(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 輝	昭和17年8月15日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成5年6月 同行取締役人形町支店長 平成8年2月 株式会社住友クレジットサービス代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 合併により三井住友カード株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役会長兼会長執行役員 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員 平成19年6月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役員 平成21年6月 橋本総業株式会社社外取締役（現） 平成21年8月 当社特別顧問 平成26年6月 取締役就任（現）	(注) 3	3
監査役 (常勤)		四方 英生	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成16年3月 総務本部長 平成18年5月 執行役員 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 情報システム担当 平成21年6月 コンプライアンス担当 平成22年4月 (株)三社エンジニアリングサービス社長 平成24年6月 当社監査役就任（現）	(注) 4	138
監査役		小川 洋一	昭和35年6月13日生	昭和63年4月 弁護士開業 依法律事務所勤務（現） 平成11年9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員就任（現） 平成12年9月 学校法人神戸学院監事就任（現） 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員就任（現） 平成21年6月 当社監査役就任（現）	(注) 4	-
監査役		折井 卓	昭和24年8月29日生	昭和43年4月 広島国税局入局 平成18年7月 大阪国税局 課税第二部 消費税課長 平成19年7月 大阪国税局 課税第二部 資料調査第一課長 平成20年7月 和歌山税務署長 平成21年7月 和歌山税務署長退官 平成21年9月 折井卓税理士事務所開業（現） 平成24年6月 当社監査役就任（現）	(注) 4	-
計						1,258

- (注) 1. 取締役宇野輝は、社外取締役であります。
2. 監査役小川洋一及び折井卓は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

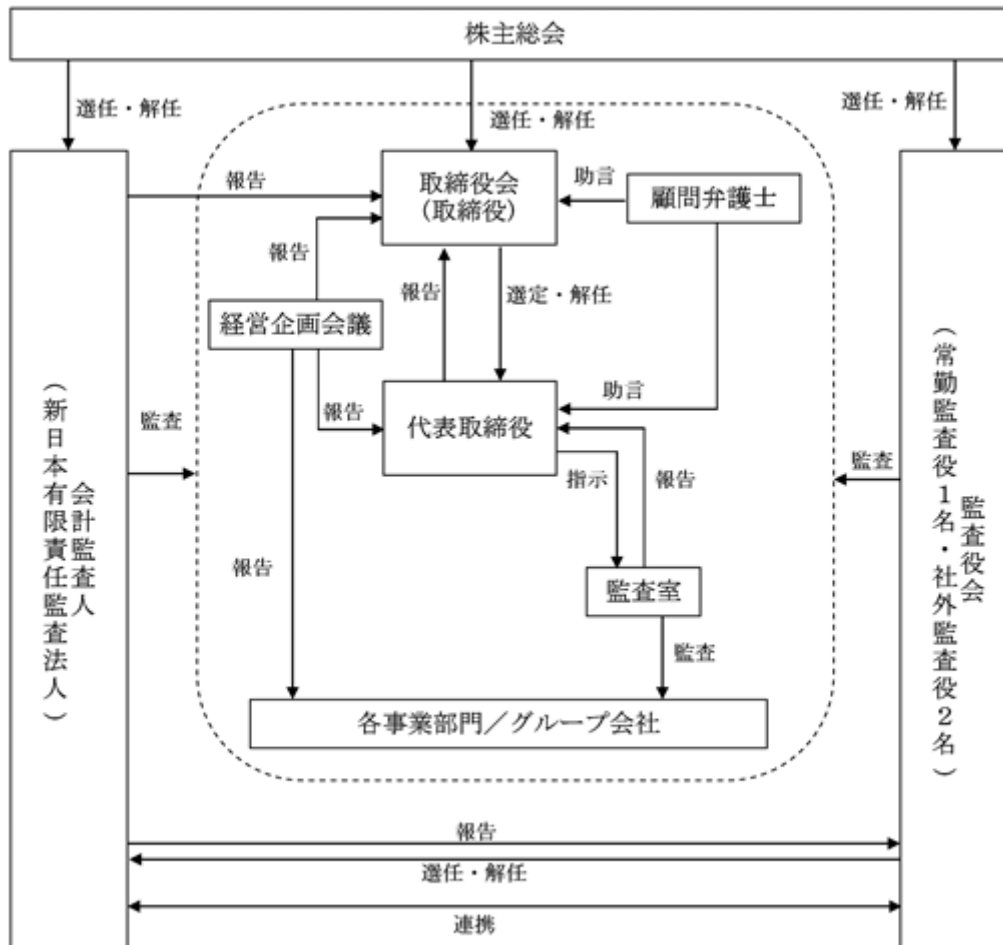
企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

株主の皆様の利益を考慮し、社会の要請に応える経営を推進していくために透明性の高い効率的な経営機構の構築を通じ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを最重要課題と考えております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要な戦略を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。さらに社長以下全取締役、執行役員、監査役が出席する経営企画会議を月2回以上開催し、経営計画全般に渡る進捗状況及び課題の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、的確な経営執行に努めることとしております。

監査役会は取締役の職務執行及び法令等の遵守状況、その他経営全般にわたり監視を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを機能させるとともに、財務データをはじめとした経営情報を適時・的確に開示することにより、経営の透明性向上に努めております。



(b)企業統治の体制を採用する理由

当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とする、ニッチかつ専門性の高い市場であることから、取締役については当該分野における高度な知識と経験を有する者を社内で確保することを基本としておりますが、当期から経営基盤の安定と経営の透明性を高めるため、社外取締役を選任し、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役会の意思決定に関し独立した立場から適切な意見・助言を求めることとしております。なお、当社は取締役6名のうち、1名が社外取締役であります。また、経営監視の観点では社外監査役の独立性を高めることにより、公正かつ客観的に企業としての社会的責任を監督する体制を図っております。なお、当社は監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役はそれぞれ、法令、財務・経理等に関して豊富な経験と見識を持っており、毎月開催されている取締役会に出席しており、日常的な状況を含めて経営監視を行っております。

従いまして、当社といたしましては、事業内容や会社規模等に鑑み、現状の社外取締役および社外監査役を中心としたガバナンス体制を採用しております。

(c)内部統制システムの整備の状況

イ.内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

.取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を整えることにより、取締役の職務執行の適法性を確保する。

.取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

.損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する各種規程の整備を図るとともに、リスク管理担当の委員会の機能の拡大・充実を図り、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じる役割を担えるように継続的改善を図る。

.取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

リスク管理担当の委員会の機能の充実、執行役員の実効性の強化等により、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、中期計画・事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を月次検証することによって、取締役の職務執行が効率的に推進できる体制を確保する。

.従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保する。

.監査役の職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け監査役スタッフを置く。

.監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

.監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

.当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念及び から までの基本方針を徹底する。

(d)リスク管理体制の整備の状況

「事業のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能を果たしております。また、内部監査室には7名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を務めるとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証を行っております。

なお、当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役宇野輝氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。同氏は平成21年8月から当社特別顧問でありましたが、平成26年6月の株主総会の決議をもって社外取締役に就任していただきました。同氏は当社と人的関係はありませんが、当社株式を3千株保有しており、また、同氏は橋本総業株式会社社外取締役であり、京都大学経済学研究科・経済学部特任教授であります。当社とこれら会社・大学との間にはいずれも特別の関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識ともに優れ、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる人材を選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小川洋一氏は弁護士としての長年の経験と法律の専門家としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただいております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。社外監査役折井卓氏は税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、識見ともに優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	150	86	-	63	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	6	6	-	-	-	2

(b)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程等において、役員の報酬の決定、改定の時期、臨時の措置等及び役員賞与の決定、臨時の措置等について定めており、これに基づき会社の業績等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の限度額を決定しております。

顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	後藤 英之		-

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	3名

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 135百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	54	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,979	24	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	20	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	15	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	4	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	2	取引先との取引関係 維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	64	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,979	26	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	18	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	17	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	4	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	2	取引先との取引関係 維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	35	1
連結子会社	-	-	-	-
計	34	1	35	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「子会社の合併に関する助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、新株式発行に関連する「監査人からの引受事務幹事会社への書簡」(コンフォート・レター)に係る業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879	5,212
受取手形及び売掛金	5 7,041	5 8,787
商品及び製品	1,620	1,987
仕掛品	984	1,071
原材料及び貯蔵品	1,197	1,155
繰延税金資産	578	577
その他	502	835
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	17,789	19,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,778	2 1,672
機械装置及び運搬具(純額)	2 637	2 906
土地	2,297	2,297
建設仮勘定	16	2,061
その他(純額)	2 214	2 294
有形固定資産合計	4,945	7,233
無形固定資産		
その他	552	408
無形固定資産合計	552	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1 147	1 135
繰延税金資産	144	172
その他	68	59
貸倒引当金	13	16
投資その他の資産合計	346	351
固定資産合計	5,844	7,993
資産合計	23,633	27,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 4,087	5 4,062
短期借入金	1,136	1,260
1年内返済予定の長期借入金	500	300
未払費用	658	662
未払法人税等	258	779
賞与引当金	612	590
未払金	5 978	5 1,911
その他	535	733
流動負債合計	8,767	10,300
固定負債		
長期借入金	300	-
退職給付引当金	75	-
退職給付に係る負債	-	131
未払役員退職慰労金	388	388
その他	33	26
固定負債合計	797	546
負債合計	9,564	10,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,774
資本剰余金	2,188	2,698
利益剰余金	9,673	11,093
自己株式	3	4
株主資本合計	14,123	16,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	38
為替換算調整勘定	83	245
退職給付に係る調整累計額	-	89
その他の包括利益累計額合計	54	193
純資産合計	14,069	16,756
負債純資産合計	23,633	27,602

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,547	23,279
売上原価	2、3 15,469	2、3 16,708
売上総利益	5,078	6,570
販売費及び一般管理費	1 3,542	1 4,078
営業利益	1,536	2,492
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	11
受取賃貸料	17	13
為替差益	61	62
デリバティブ評価益	-	30
受取保険金	13	-
その他	22	19
営業外収益合計	132	141
営業外費用		
支払利息	43	31
支払手数料	4	2
デリバティブ評価損	0	-
株式交付費	-	14
その他	3	3
営業外費用合計	51	52
経常利益	1,616	2,582
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 0
抱合せ株式消滅差益	-	41
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	10	41
特別損失		
固定資産廃棄損	5 11	5 21
投資有価証券評価損	48	-
特別退職金	336	51
その他	0	7
特別損失合計	396	81
税金等調整前当期純利益	1,231	2,542
法人税、住民税及び事業税	305	868
法人税等調整額	15	22
法人税等合計	320	891
少数株主損益調整前当期純利益	910	1,651
当期純利益	910	1,651

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	910	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	8
為替換算調整勘定	280	328
その他の包括利益合計	312	337
包括利益	1,222	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222	1,988
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,264	2,188	8,921	3	13,371
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			158		158
当期純利益			910		910
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	752	0	752
当期末残高	2,264	2,188	9,673	3	14,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	364	-	366	13,005
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					158
当期純利益					910
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	280	-	312	312
当期変動額合計	31	280	-	312	1,064
当期末残高	29	83	-	54	14,069

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,264	2,188	9,673	3	14,123
当期変動額					
新株の発行	509	509			1,019
剰余金の配当			231		231
当期純利益			1,651		1,651
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	509	509	1,420	0	2,438
当期末残高	2,774	2,698	11,093	4	16,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	83	-	54	14,069
当期変動額					
新株の発行					1,019
剰余金の配当					231
当期純利益					1,651
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	328	89	247	247
当期変動額合計	8	328	89	247	2,686
当期末残高	38	245	89	193	16,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231	2,542
減価償却費	846	872
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	0
賞与引当金の増減額（は減少）	100	21
未払役員退職慰労金の増減額（は減少）	66	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	83
退職給付引当金の増減額（は減少）	63	-
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	43	31
株式交付費	-	14
投資有価証券評価損益（は益）	48	-
投資有価証券売却損益（は益）	6	-
特別退職金	336	51
固定資産廃棄損	11	21
有形固定資産売却損益（は益）	3	0
売上債権の増減額（は増加）	328	1,521
たな卸資産の増減額（は増加）	371	251
仕入債務の増減額（は減少）	1,305	236
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	41
未払費用の増減額（は減少）	92	5
その他	199	299
小計	2,153	1,054
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	44	31
法人税等の支払額	127	367
法人税等の還付額	13	0
特別退職金の支払額	336	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	637	1,682
有形固定資産の売却による収入	36	0
無形固定資産の取得による支出	88	165
投資有価証券の売却による収入	83	-
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	694	68
長期借入金の返済による支出	100	500
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入	-	1,004
配当金の支払額	157	231
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	303	690
現金及び現金同等物の期首残高	5,575	5,879
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	5,879	5,212

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

サンレックスコーポレーション

サンレックスリミテッド

サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.

三社電機(上海)有限公司

佛山市順徳区三社電機有限公司

平成25年4月1日付で(株)三社エンジニアリングサービスは、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。これに伴い連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

平成25年4月1日付で非連結子会社であったサンレックステクニカルサービスは、当社の連結子会社であるサンレックスコーポレーションに吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
三社電機(上海)有限公司	12月31日
佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

ロ 棚卸資産

商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]

.....原価基準(総平均法)

[電源機器]

.....原価基準(個別法)

原材料

.....原価基準(先入先出法)

(上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却を行っております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式により処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が131百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が89百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.01円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他(純額)」に表示していた231百万円は、「建設仮勘定」16百万円、「その他(純額)」214百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	-百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	12,365百万円	13,192百万円

3. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	88百万円	89百万円

4. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	12百万円	3百万円

5. 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。また、一括支払信託を利用した買掛金及び未払金の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	52百万円	-百万円
買掛金(一括支払信託債務)	600百万円	-百万円
未払金(一括支払信託債務)	146百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	454百万円	474百万円
給与手当	1,062百万円	1,183百万円
従業員賞与	220百万円	280百万円
旅費交通費	149百万円	182百万円
減価償却費	318百万円	316百万円
福利厚生費	242百万円	279百万円
退職給付費用	68百万円	74百万円

2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	594百万円	664百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	28百万円	58百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他	0百万円	-百万円
計	3百万円	0百万円

5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
その他	4百万円	10百万円
計	11百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	11百万円
組替調整額	41百万円	-百万円
税効果調整前	49百万円	11百万円
税効果額	18百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	8百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	280百万円	328百万円
その他の包括利益合計	312百万円	337百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	63	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,650	2,300	-	14,950
合計	12,650	2,300	-	14,950
自己株式				
普通株式（注）2	6	0	-	6
合計	6	0	-	6

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,300千株は、公募増資による増加2,000千株（支払期日 平成25年6月19日）、第三者割当増資による増加300千株（支払期日 平成25年7月18日）であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	5,879百万円	5,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	5,879百万円	5,212百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6	7
1年超	9	13
合計	16	20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,879	5,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,041	7,041	-
(3) 投資有価証券	123	123	-
資産計	13,043	13,043	-
(1) 買掛金	4,087	4,087	-
(2) 短期借入金	1,136	1,136	-
(3) 長期借入金	800	804	4
負債計	6,023	6,028	4
デリバティブ取引()	(34)	(34)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,212	5,212	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,787	8,787	-
(3) 投資有価証券	134	134	-
資産計	14,134	14,134	-
(1) 買掛金	4,062	4,062	-
(2) 短期借入金	1,260	1,260	-
(3) 長期借入金(1)	300	301	1
負債計	5,622	5,623	1
デリバティブ取引(2)	(4)	(4)	-

(1)長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	24	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,041	-	-	-
合計	12,918	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,787	-	-	-
合計	13,999	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,136	-	-	-	-	-
長期借入金	500	300	-	-	-	-
合計	1,636	300	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,260	-	-	-	-	-
長期借入金	300	-	-	-	-	-
合計	1,560	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	123	75	48
小計	123	75	48
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	123	75	48

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	117	57	59
小計	117	57	59
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17	17	-
小計	17	17	-
合計	134	75	59

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	125	6	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,089	-	37	37
	買建 米ドル	290	-	1	1
	合計	1,379	-	38	38

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,119	-	4	4
	買建 米ドル	441	-	1	1
	合計	1,560	-	5	5

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、海外連結子会社サンレックスコーポレーションはEMPLOYER PENSION PLANに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(百万円)	3,591
ロ. 年金資産(百万円)	3,169
<hr/>	
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)	421
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	345
<hr/>	
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	75
<hr/>	
ヘ. 退職給付引当金(百万円)	75
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(百万円)	212
ロ. 利息費用(百万円)	52
ハ. 期待運用収益(百万円)	63
ニ. 数理計算上の差異の処理額(百万円)	11
ホ. 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	83
ヘ. 確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	-
<hr/>	
ト. 退職給付費用(百万円)	295
<hr/>	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	1.3
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、海外連結子会社サンレックスコーポレーションはEMPLOYER PENSION PLAN、サンレックスリミテッドはMANDATORY PROVIDENT FUNDに加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,591百万円
勤務費用	189百万円
利息費用	46百万円
数理計算上の差異の発生額	22百万円
退職給付の支払額	182百万円
退職給付債務の期末残高	3,667百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,169百万円
期待運用収益	63百万円
数理計算上の差異の発生額	222百万円
事業主からの拠出額	261百万円
退職給付の支払額	180百万円
年金資産の期末残高	3,536百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,663百万円
年金資産	3,536百万円
	127百万円
非積立型制度の退職給付債務	4百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131百万円
退職給付に係る負債	131百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188百万円
利息費用	46百万円
期待運用収益	63百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	178百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	139百万円
合計	139百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	61%
株式	36%
現金及び預金	1%
一般勘定	1%
その他	2%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	197	149
未払費用(百万円)	113	130
賞与引当金(百万円)	234	212
減価償却累計額(百万円)	298	314
未払役員退職慰労金(百万円)	138	138
未払事業税(百万円)	21	58
退職給付引当金(百万円)	27	-
退職給付に係る負債(百万円)	-	46
投資有価証券評価損(百万円)	22	22
減損損失(百万円)	90	70
資産除去債務(百万円)	8	8
その他(百万円)	48	80
繰延税金資産小計(百万円)	1,201	1,232
評価性引当額(百万円)	285	268
繰延税金資産合計(百万円)	916	963
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	174	173
その他有価証券評価差額金(百万円)	18	21
その他(百万円)	-	19
繰延税金負債計(百万円)	192	214
繰延税金資産の純額(百万円)	722	749

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(流動資産)繰延税金資産	578百万円	577百万円
(固定資産)繰延税金資産	144百万円	172百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96 (%)	37.96 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.94	1.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.06
住民税均等割額	0.84	0.69
海外連結子会社税率差異	1.62	2.05
減損損失	2.05	0.63
投資有価証券評価損	3.72	-
繰越欠損金の影響額	1.84	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.13
試験研究費等税額控除	-	3.90
その他	4.39	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.06	35.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成25年4月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社三社エンジニアリングサービス

事業の内容：電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事

(2)企業結合日

平成25年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社三社電機製作所

(5)その他の取引の概要に関する事項

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資の連結子会社として、当社が製造販売した各種電源機器の据付試運転及び保守点検を中心としたアフターサービス事業を行ってまいりましたが、当社の営業部門と一体運営することにより、お客様満足度の向上を推進するとともに、業務効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,341	15,205	20,547	-	20,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,341	15,205	20,547	-	20,547
セグメント利益	59	2,700	2,579	(1,223)	1,536
セグメント資産	4,856	10,598	15,454	8,179	23,633
その他の項目					
減価償却費	328	223	551	294	845
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	355	256	611	97	708

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,223百万円には、セグメントに配分していない全社費用 1,223百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,179百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,372	16,906	23,279	-	23,279
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	6,372	16,906	23,279	-	23,279
セグメント利益	677	3,271	3,948	1,456	2,492
セグメント資産	5,726	14,405	20,132	7,470	27,602
その他の項目					
減価償却費	349	225	575	295	870
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	427	2,497	2,925	261	3,186

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,456百万円には、セグメントに配分していない全社費用 1,456百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額7,470百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 521百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,992百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	5,341	15,205	20,547

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
14,591	1,738	2,361	1,856	20,547

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	6,372	16,906	23,279

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
16,697	1,674	2,875	2,031	23,279

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有) 直接 22.53	当社製品の販売	製品の販売	524	売掛金	293
その他の関係会社	三洋電機㈱	大阪府守口市	400	アプライアンス、デバイス、エナジー、その他	なし	当社製品の販売	製品の販売	667	売掛金	477

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112円74銭	1株当たり純資産額	1,121円30銭
1株当たり当期純利益金額	72円01銭	1株当たり当期純利益金額	114円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	910	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	910	1,651
期中平均株式数(千株)	12,643	14,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,136	1,260	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	300	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	1	-	平成27年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,951	1,568	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,994	10,750	16,563	23,279
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	581	1,144	1,940	2,542
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	396	804	1,388	1,651
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.20	57.79	97.59	114.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.20	27.59	39.80	17.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029	3,005
受取手形	4,114	4,174
売掛金	15,812	16,996
商品及び製品	910	1,360
仕掛品	978	1,058
原材料及び貯蔵品	902	938
前払費用	58	46
未収入金	347	721
手形債権受益権	88	89
繰延税金資産	493	538
その他	-	1
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	14,757	16,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,585	1,512
構築物	87	85
機械及び装置	580	812
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	169	245
土地	2,251	2,297
リース資産	15	8
建設仮勘定	16	1,982
有形固定資産合計	4,707	6,943
無形固定資産		
借地権	1	14
ソフトウェア	488	345
ソフトウェア仮勘定	3	9
無形固定資産合計	494	369
投資その他の資産		
投資有価証券	123	135
関係会社株式	324	304
関係会社出資金	234	234
繰延税金資産	139	120
その他	54	51
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	874	845
固定資産合計	6,076	8,157
資産合計	20,834	24,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,417	4,391
短期借入金	900	1,000
1年内返済予定の長期借入金	500	300
未払金	929	1,892
設備関係未払金	495	452
未払法人税等	142	718
未払費用	561	599
賞与引当金	555	590
前受金	106	55
預り金	1,367	174
その他	93	20
流動負債合計	8,425	9,690
固定負債		
長期借入金	300	-
退職給付引当金	72	4
未払役員退職慰労金	388	388
資産除去債務	23	23
その他	7	1
固定負債合計	792	418
負債合計	9,218	10,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,188	2,698
資本剰余金合計	2,188	2,698
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	35	34
土地圧縮積立金	280	280
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	3,096	4,988
利益剰余金合計	7,136	9,027
自己株式	3	4
株主資本合計	11,586	14,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	38
評価・換算差額等合計	29	38
純資産合計	11,616	14,534
負債純資産合計	20,834	24,642

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 18,392	2 20,912
売上原価		
製品期首たな卸高	624	461
当期製品製造原価	14,522	15,842
合計	15,146	16,303
製品期末たな卸高	461	696
製品売上原価	14,685	15,607
売上総利益	3,706	5,305
販売費及び一般管理費	1 2,705	1 3,171
営業利益	1,001	2,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 128	2 49
受取賃貸料	16	12
業務助成料収入	2 27	2 -
為替差益	80	80
その他	12	13
営業外収益合計	265	156
営業外費用		
支払利息	26	16
支払手数料	4	2
株式交付費	-	14
その他	2	1
営業外費用合計	33	34
経常利益	1,233	2,256
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	6	-
抱合せ株式消滅差益	-	787
特別利益合計	9	787
特別損失		
固定資産廃棄損	7	20
投資有価証券評価損	48	-
特別退職金	336	51
合併に伴う未実現利益修正損	-	69
その他	0	7
特別損失合計	392	150
税引前当期純利益	851	2,894
法人税、住民税及び事業税	133	765
法人税等調整額	54	6
法人税等合計	188	772
当期純利益	663	2,121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立 金	土地圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余 金
当期首残高	2,264	2,188	325	36	280	3,400	2,589
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							158
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							663
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1	-	-	506
当期末残高	2,264	2,188	325	35	280	3,400	3,096

	株主資本			評価・換算差 額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益剰余金合 計				
当期首残高	6,631	3	11,081	1	11,079
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当	158		158		158
建物圧縮積立金の取崩	-				
当期純利益	663		663		663
自己株式の取得		0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				31	31
当期変動額合計	505	0	505	31	536
当期末残高	7,136	3	11,586	29	11,616

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,264	2,188	325	35	280	3,400	3,096
当期変動額							
新株の発行	509	509					
剰余金の配当							231
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							2,121
税率変更による増加額				0			0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	509	509	-	1	-	-	1,892
当期末残高	2,774	2,698	325	34	280	3,400	4,988

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,136	3	11,586	29	11,616
当期変動額					
新株の発行			1,019		1,019
剰余金の配当	231		231		231
建物圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	2,121		2,121		2,121
税率変更による増加額	-		-		-
自己株式の取得		0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8	8
当期変動額合計	1,890	0	2,909	8	2,918
当期末残高	9,027	4	14,496	38	14,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]...原価基準(総平均法)

[電源機器]...原価基準(個別法)

(2) 原材料

原価基準(先入先出法)

(上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象に為替予約を行っております。

(3) ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,561百万円	1,641百万円
関係会社に対する短期金銭債務	394百万円	130百万円

2 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	88百万円	89百万円

3 偶発債務の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員に対する保証債務残高	12百万円	3百万円
連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証	288百万円	248百万円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。また、一括支払信託を利用した買掛金及び未払金の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	52百万円	-百万円
買掛金(一括支払信託債務)	600百万円	-百万円
未払金(一括支払信託債務)	146百万円	-百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度87%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	351百万円	366百万円
サービス費	51百万円	17百万円
役員報酬	146百万円	168百万円
給与手当	971百万円	837百万円
福利厚生費	197百万円	232百万円
業務委託費	50百万円	117百万円
減価償却費	300百万円	304百万円
退職給付費用	65百万円	74百万円

- 2 関係会社との取引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	4,313百万円	3,944百万円
関係会社からの仕入高	1,476百万円	962百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	144百万円	37百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式324百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	153	131
未払費用(百万円)	107	126
賞与引当金(百万円)	211	210
減価償却累計額(百万円)	287	311
未払役員退職慰労金(百万円)	138	138
未払事業税(百万円)	15	58
退職給付引当金(百万円)	26	1
投資有価証券評価損(百万円)	22	22
減損損失(百万円)	90	70
資産除去債務(百万円)	8	8
その他(百万円)	51	46
繰延税金資産小計(百万円)	1,111	1,126
評価性引当額(百万円)	285	268
繰延税金資産合計(百万円)	825	858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	174	173
その他有価証券評価差額金(百万円)	18	21
その他(百万円)	-	4
繰延税金負債計(百万円)	192	199
繰延税金資産の純額(百万円)	632	658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96 (%)	37.96 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.30	1.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.25	0.55
住民税均等割等	1.17	0.60
投資有価証券評価損	5.42	-
減損損失	2.97	0.55
繰越欠損金の影響額	2.66	-
試験研究費等税額控除	-	3.42
抱合せ株式消滅差益	-	10.33
その他	2.03	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.10	26.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,615	97	50	5,662	4,150	149	1,512
構築物	398	8	6	399	314	9	85
機械及び装置	6,201	536	316	6,421	5,609	297	812
車両運搬具	16	-	0	16	15	0	0
工具、器具及び備品	2,107	236	237	2,106	1,861	110	245
土地	2,251	45	-	2,297	-	-	2,297
リース資産	40	-	11	28	20	4	8
建設仮勘定	16	2,117	151	1,982	-	-	1,982
有形固定資産計	16,648	3,042	774	18,916	11,972	571	6,943
無形固定資産							
借地権	1	12	-	14	-	-	14
ソフトウェア	1,260	143	-	1,403	1,058	268	345
ソフトウェア仮勘定	3	19	14	9	-	-	9
無形固定資産計	1,266	175	14	1,427	1,058	268	369

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	...	電源機器製造工場の新棟建設及び製造設備	1,897百万円
機械及び装置	...	電源機器製造設備	249百万円
	...	半導体製造設備	283百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	...	電源機器製造設備の売却	189百万円
	...	半導体製造設備の売却	118百万円

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	17	15	17
賞与引当金	555	590	555	590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sansha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月25日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日近畿財務局長に提出
（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出
（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成25年6月4日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成25年6月4日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正報告書
平成25年6月12日近畿財務局長に提出
平成25年6月4日提出の上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正報告書
平成25年6月12日近畿財務局長に提出
平成25年6月4日提出の上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (9) 有価証券届出書の訂正報告書
平成25年6月25日近畿財務局長に提出
平成25年6月4日提出の上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (10) 有価証券届出書の訂正報告書
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
平成25年6月4日提出の上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査対象には含まれていません。